

総括表

鳥取県概要

- (1)人口：約54万人（生産年齢人口55.3%（H27比-2.2%）、高齢者人口32.3%（H27比+2.7%））
- (2)主要産業構成：卸売業・小売業（就業者数19.6%）、医療・福祉（17.9%）、製造業（15.1%）
- (3)経済状況：R1県内総生産1兆8,698億円（前年比-1.7%）、R2製造品出荷額7,413億円（前年比-5.4%）
- (4)雇用情勢：R3有効求人倍率1.39倍（前年比+0.14P）、R3正社員有効求人倍率1.06倍（前年比+0.14P）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

県全体の政策の方向性を示す「鳥取県令和新时代創生戦略」(R2～6)とその商工労働分野を補完する「鳥取県産業振興未来ビジョン」(R3～12)では、コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現すべく、コロナ禍における県内企業の雇用維持と事業継続、コロナ後の経済・社会を見据えた成長産業分野の人材育成・確保等を推進している。

地域における課題と現状

課題

- ①「地域産業を支える労働力の確保、定着」（喫緊の課題）
- ②「中小企業のデジタル化・DXによる生産性向上」（喫緊の課題）

<企業・事業主側への支援の方向性>

- ①働きやすい職場づくり、生産性向上、情報発信・採用力強化、専門人材の育成（人手不足産業）
- ②経営者の意識改革、専門人材の育成、デジタルの活用、DX推進（デジタル化推進が必要な産業）

<支援が必要な求職者・労働者>

- ①潜在労働力となる若年求職者、女性、中高年齢者、外国人材、障がい者、非正規雇用労働者、IJUターン者
- ②デジタル人材を目指す求職者、在職者、県内IT企業に就職を希望する求職者・IJUターン者

必要な支援策

- ①人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着のための一貫支援(A)
- ①潜在労働力の掘り起こし(B) ①多様な人材に対応した就職支援、IJUターン就職の促進(C)
- ②リスキングの機運醸成、環境整備(A)
- ②IT技術者人材育成・確保体制構築(B)(C) ②デジタル人材のレベルに合わせた就職支援(C)

事業① 多様な人材の活躍による人手不足解消事業

事業テーマ

企業の採用・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消

戦略的雇用創造分野

製造業、医療福祉、観光業、建設業、運輸業、情報通信業、卸・小売業、生活関連サービス

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- 「働き方改革」は会社ごとに環境・進め方・導入のスピードが異なるため、一律に進める手法は馴染まない。(小規模企業)
- 新規高卒・大卒予定者はもちろん既卒・中途者も希望どおりに採用・確保できない。若年の離職頻度が高く応募は高年齢層ばかり。(県内企業)
- 観光業界では、雇用調整助成金でつないでも仕事がほとんどなく離職していく人が多い。新しい採用ができず大きな悩み。(県観光連盟)
- 転職希望者や今は仕事ができないが将来のために力をつけておきたい人も多くいるため、そのような人向けのセミナーが必要。(地プロアドバイザー)
- 人材評価・育成の仕組み・システムがない。採用活動に力を入れたいが自力ではうまくいかない。(小売、金融・保険業など複数企業)
- 新卒は売り手市場ですぐ辞めるので、コミュニケーションやチームビルディングを高め、早期に定着を図る必要がある。(地プロアドバイザー)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.5億円 (①1.5億円、②1.5億円、③1.5億円)

【事業効果】

雇用創出：479人 (①155人、②162人、③162人)

A：企業・事業主向け

- 人手不足業界のための働き方改革・人材活用セミナー・専門家派遣
- 人材採用・定着・戦力化支援セミナー・専門家派遣 (オンボーディング (早期戦力化・離職防止) 手法の導入)
- 求人企業の魅力発信支援 (PR動画)
- 成長産業人材育成プラン推進支援 (高度人材の技術を継承する仕組み)

C：就職促進

- 県立ハローワークの専門相談員によるきめ細かな個別支援
- 合同・個別企業ガイダンス

B：求職者・労働者向け

- 「とっとりキャリアデザインセンター」の設置 (潜在労働力掘り起こし)
- 潜在労働力 (女性・中高年・若年未就職) 就職準備支援セミナー
- 求職者向けパソコン講習
- オーダーメイド就職マッチング事業
- 職業訓練【県独自事業】

- 労働局・ハローワーク
- 経済産業局
- 働き方改革サポートオフィス鳥取
- <連携できる主な支援>
- ・ 職業相談・職業紹介
- ・ 働き方改革支援・助成金、補助金

- とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点
- 地域若者サポートステーション
- ふるさと鳥取県定住機構
- <連携できる主な支援>
- ・ 副業・兼業人材活用
- ・ 若年未就職者支援
- ・ IJUターン就職支援

- 商工団体
- 金融機関
- <連携できる主な支援>
- ・ 経営相談・支援
- ・ 融資

- 鳥取県産業技術センター
- ポリテクセンター
- 職業能力開発総合大学校
- <連携できる主な支援>
- ・ 職業訓練・技術指導
- ・ 職業能力開発体系の整備

事業② デジタル人材の活躍による生産性向上事業

事業テーマ

リスクリングによる自律的なデジタル人材化と企業のデジタル化・DX推進

戦略的雇用創造分野

製造業、医療福祉、観光業、建設業、運輸業、情報通信業、卸・小売業、生活関連サービス

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- デジタル、DXのセミナーをしても反応が薄い。経営者のデジタルへの変革意識がとにかく弱いので意識付けが必要。(商工団体)
- 特に中堅以上の社員のデジタル力向上が課題だが、人材育成に取り組む余裕も、学びを社内で活かし評価する人事制度もない。(県内企業)
- デジタルと社内業務の両方を理解している人材が少ない企業が大半。外部人材や採用では進まない。社内業務を理解している人材を対象にしたデジタルのリスクリングが必要。(商工団体)
- プロジェクト管理ができ他業界に詳しく、取引先にデジタルを用いた課題解決提案のできる即戦力人材を採用したい。(IT企業)
- 新卒文系でも採用し育成したいという声はあるが、業界が敬遠されているのか採用枠が埋まらない。人材確保に苦戦。(IT企業)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：1.5億円 (①0.5億円、②0.5億円、③0.5億円)

【事業効果】

雇用創出：164人 (①50人、②57人、③57人)

A：企業・事業主向け

- 企業主体のリスクリング機運醸成 (リスクリング認知向上トップセミナー、情報発信)
- 企業主体のリスクリング環境整備支援 (リスクリング体験講座、DX推進リーダー養成連続講座)
- デジタルマーケティング戦略実践講座
 - 伴走型県内企業デジタル化【県独自事業】
 - オンライン学習コミュニティ形成【県独自事業】

C：就職促進

- 県立ハローワークの専門相談員によるきめ細かな個別支援 (デジタル分野)
- 合同企業ガイダンス (IT・デジタル関係)
- デジタル専門人材育成・マッチング【再掲】

B：求職者・労働者向け

- デジタル専門人材育成・マッチング (研修⇒実習⇒マッチングの一体実施)
 - デジタル分野のオンライン学習機会の提供【県独自事業】
 - 稼ぎながら学ぶリモートワーカー育成・実践事業【県独自事業】

○労働局・ハローワーク

○経済産業局

○ポリテクセンター

<連携できる主な支援>

・職業相談・職業紹介

・助成金、補助金

・生産性向上支援訓練

○とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点

○ふるさと鳥取県定住機構

<連携できる主な支援>

・副業・兼業人材活用

・IJUターン就職支援

○商工団体

<連携できる主な支援>

・経営相談・支援

○鳥取県情報産業協会

○鳥取県産業振興機構

○鳥取県産業技術センター

<連携できる主な支援>

・IT人材育成

・とっとりDXラボ推進

・AI、IoT、ロボット人材育成

○オンライン学習プラットフォーム

<連携できる主な支援>

・リスクリング支援